

# 平成22年度南丹市の財務書類4表

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

行政コスト計算書（平成22年度）

純資産変動計算書（平成22年度）

資金収支計算書（平成22年度）

南丹市総務部財務課

平成24年3月

## 1. はじめに

現在、地方公共団体の会計は現金主義・単式簿記により行われており、現金の収支についてはわかりやすく状況を把握できますが、現金以外の資産・負債がいくらあり、行政サービスの提供に係るコストはどれくらいかを把握することは難しくなっています。

そこで、発生主義・複式簿記の考え方により、市の財政状況をよりわかりやすくするため財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

## 2. 作成方法

本市では、総務省の定める「総務省方式改訂モデル」により、普通会計財務書類及び連結財務書類として貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書をそれぞれ作成しました。

## 3. 対象年度

平成22年度を対象とし、作成の基準日は平成23年3月31日とします。ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）については、基準日までに出納が終了したものととしています。

## 4. 対象会計

### \* 普通会計財務書類

普通会計とは、地方公共団体の財政比較のために統一的に用いられる会計のことで、本市では一般会計に市営バス運行事業特別会計と土地取得事業特別会計を加えたものです。

### \* 連結財務書類

連結財務書類は普通会計に公営事業会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、出資（出えん）比率が50%以上の第三セクターを加えたものです。

\*連結対象会計等一覧

連 結 財 務 書 類	財務書類 普通会計	普通会計	一般会計	
			市営バス運行事業特別会計	
			土地取得事業特別会計	
	公営事業会計			国民健康保険事業特別会計
				介護保険事業特別会計
				簡易水道事業特別会計
				下水道事業特別会計
				後期高齢者医療事業特別会計
				上水道事業会計
	一部事務組合・広域連合			国民健康保険南丹病院組合
				(船井郡衛生管理組合)
				京都府市町村職員退職手当組合
				京都府市町村議会議員公務災害補償等組合
				京都中部広域消防組合
				京都府自治会館管理組合
				京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
				京都府後期高齢者医療広域連合
	土地開発公社			南丹・京丹波地区土地開発公社
	第三セクター			株式会社そのべまちづくり工房
				日吉ふるさと株式会社
美山ふるさと株式会社				
財団法人南丹市園部国際学園都市センター				
財団法人園部町農業公社				
財団法人園部町振興公社				
財団法人南丹市福祉シルバー人材センター				
財団法人八木町農業公社				
財団法人美山町自然文化村				
医療法人財団美山健康会				

※美山名水株式会社については、平成22年4月1日付けで保有株式を売却したため、平成22年度決算から連結対象法人ではなくなりました。

## 5. 普通会計財務書類4表

### ○貸借対照表

市が市民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）でまかなっているかを表すものです。

資産と負債、純資産の合計額が一致しバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます。

#### 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

	金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)		金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)
資産の部			負債の部		
公共資産	152,062	4,421	固定負債	30,259	880
有形固定資産	151,084	4,392	地方債	27,352	795
売却可能資産	978	29	引当金	2,907	85
投資等	4,480	130	流動負債	3,514	102
投資及び出資金	523	15	翌年度償還予定地方債	3,355	98
貸付金	15	0	その他	159	4
基金等	3,751	109	負債合計	33,773	982
その他	191	6	純資産の部		
流動資産	4,969	144	純資産合計	127,738	3,714
現金預金	4,896	142			
うち歳計現金	915	27			
未収金等	73	2			
資産合計	161,511	4,695	負債・純資産合計	161,511	4,695

#### ①資産の部

##### ・公共資産

有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路等が該当します。

売却可能資産は遊休資産等、行政目的のために使用していない資産を表します。

##### ・投資等

投資等には、第三セクター等への出資金等、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（納入期限が到来してから1年以上納入されていない市税等の債権）などを計上しています。

##### ・流動資産

流動資産には、歳計現金や財政調整基金等、未収金（納入期限が到来してから1年未満の市税等の債権）などを計上しています。

②負債の部

・固定負債

平成24年4月1日以降に償還予定の地方債残高、基準日に全職員が退職した場合の必要額を計上しています。

・流動負債

平成23年度に償還予定の地方債元金など基準日から1年以内に支払う額を計上しています。

③純資産の部

資産のうち、これまでの世代が負担し、形成した財産を計上しています。

○行政コスト計算書

市が行う1年間の行政活動のうち、福祉活動といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、施設使用料等の行政サービスの対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

		金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	3,257	95
	人件費	2,878	84
	その他	379	11
	物にかかるコスト	7,333	213
	物件費	2,512	73
	維持補修費	109	3
	減価償却費	4,712	137
	移転支出的なコスト	8,620	251
	社会保障費	2,432	71
	補助金等	2,208	64
	他会計への支出額等	3,980	116
	その他のコスト	497	14
	支払利息	491	14
その他	6	0	
経常行政コスト合計 (A)		19,707	573
経 常 収 益	使用料・手数料	277	8
	分担金・負担金・寄附金	56	2
経常収益合計 (B)		333	10
純経常行政コスト (A-B)		19,374	563

### ①経常行政コスト

- 人にかかるコスト : 行政サービスを提供する職員等に関する経費  
物にかかるコスト : 行政サービスを提供するために必要な物品に関する経費  
移転支出的なコスト : 扶助費、補助金など支出先に効果を生む経費  
その他のコスト : 上記に属さない経費

### ②経常収益

使用料・手数料など行政サービスの受益者負担等

### ③純経常行政コスト

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたもので、行政サービスを提供するために必要な経費から受益者負担等を控除した額で、市税等の特定の財源にならない収入で負担している額になります。

## ○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変動したかを表すものです。

### 純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首純資産残高	127,337	3,702
純経常行政コスト	△19,374	△563
一般財源	16,054	467
地方税	4,576	133
地方交付税	10,107	294
その他行政コスト充当財源	1,371	40
補助金等受入	3,519	102
臨時損益等	202	6
期末純資産残高	127,738	3,714

## ○資金収支計算書

市の1年間の資金（歳計現金）の出入りを①日常の行政活動によるもの（＝経常的収支）、②公共事業に伴うもの（＝公共資産整備収支）、③投資活動や借入金の返済によるもの（＝投資・財務的収支）の3つの区分で表したものです。

### 資金収支計算書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首資金残高	695	20
経常的収支	7,322	213
公共資産整備収支	△1,560	△45
投資・財務的収支	△5,542	△161
当年度歳計現金増減額	220	7
期末資金残高	915	27

## 6. 連結財務書類4表

### ○連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

	金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)		金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)
資産の部			負債の部		
公共資産	223,701	6,503	固定負債	64,861	1,886
有形固定資産	222,721	6,475	地方債等借入金	60,892	1,770
売却可能資産	979	28	引当金	3,920	114
その他	1	0	その他	49	2
投資等	7,740	225	流動負債	5,971	173
投資及び出資金	41	1	翌年度償還予定地方債等借入金	5,128	149
貸付金	179	5	その他	843	24
基金等	6,635	193	負債合計	70,832	2,059
その他	885	26	純資産の部		
流動資産	9,748	283	純資産合計	170,404	4,954
現金預金	8,493	247			
未収金等	1,255	36			
繰延勘定	47	2			
資産合計	241,236	7,013	負債・純資産合計	241,236	7,013

## ○連結行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

		金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	5,963	173
	人件費	5,450	158
	その他	513	15
	物にかかるコスト	12,408	361
	物件費	5,125	149
	維持補修費	270	8
	減価償却費	7,013	204
	移転支出的なコスト	15,821	460
	社会保障費	12,221	355
	補助金等	2,512	73
	他会計への支出額等	1,088	32
	その他のコスト	2,324	68
	支払利息	1,226	36
その他	1,098	32	
経常行政コスト合計 (A)		36,516	1,062
経 常 収 益	使用料・手数料	279	8
	分担金・負担金・寄附金	5,372	156
	事業収益	6,344	184
	その他	451	14
経常収益合計 (B)		12,446	362
純経常行政コスト (A-B)		24,070	700



## ○連結純資産変動計算書

### 連結純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首純資産残高	170,173	4,947
純経常行政コスト	△24,070	△700
一般財源	16,058	467
地方税	4,576	133
地方交付税	10,107	294
その他行政コスト充当財源	1,375	40
補助金等受入	8,017	233
臨時損益等	226	7
期末純資産残高	170,404	4,954

## ○連結資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首資金残高	7,121	207
経常的収支	9,191	267
公共資産整備収支	△1,522	△44
投資・財務的収支	△6,297	△183
翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	1,372	40
期末資金残高	8,493	247

(注) 各財務書類の市民1人あたりの金額は平成23年3月31日現在の人口34,398人で算出している。(表示単位未満四捨五入)